

## 周辺国と地方圏

～世界システムの中の山形とマレーシア～

鈴木 佳徳

### A Peripheral Country and a Local Area

-Yamagata and Malaysia in the World System-

SUZUKI Yoshinori

---

It was said “lost 10 years” that the Japanese economy in the 1990’s. The stagnation of the Japanese economy of the 1990’s originated from “a local area”. The “local area” developed from the later half of the 1970’s to the first half of the 1980’s. It was called “the times of a local”. This report considers the stagnation of a local area from a situation of “world system theory”. I make a characteristic of world system theory clear in chapter . I confirm a Japanese position in the world system in chapter . I move a viewpoint in the hierarchical structure that is a domestic area in chapter , and consider “Yamagata” in an example. I pursue factor of stagnant local economy in development of “ASEAN4” in chapter , and consider “Malaysia” in an example. Through the whole, I want to point out that the hierarchical structure exists between “internal local areas” and “overseas peripheral countries”.

---

#### はじめに

1990年代の日本経済は、「失われた10年」「10年不況」などといわれる如く停滞した。不良債権問題を抱える金融機関を例に挙げれば、放漫経営をしていた地方銀行から破綻をきたし、都市銀行の中では北海道拓殖銀行から倒産している。つまり、1990年代の日本経済の停滞は「地方圏」から始まり、そのダメージが今日まで尾を引いている。その「地方圏」も1970年代後半から1980年代前半にかけては、「地方の時代」といわれ経済的にも発展しつつあった。本稿は、地方圏の発展から停滞の過程を「世界システム論」の立場から考察するものである。において世界システム論の特徴を明らかにし、において世界システムにおける日本の位置を確認する。より国内的な階層構造に視点を移し、地方経済が発展から停滞に向かう過程を「山形」を例に考察する。

において地方経済停滞の要因を「ASEAN 4 (タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン)」の経済発展に求め、「マレーシア」を例に考察する。おわりに全体を通して、国家間の階層構造が国内的にも存在し、国境を超えて「国内の地方圏」と「国外の周辺

国」とが競合関係にある点を指摘したい。

#### 「世界システム論」について

A.G. フランクやサミール・アミンの従属理論を継承しつつ、フェルナン・ブローデルを中心とするアナール学派の歴史学方法論を取り入れたのが、I. ウォーラステインの「世界システム論」である。アナール学派の特徴は、長期の時間的尺度と広い空間的広がりをもって歴史を把握する<sup>i</sup>ところにある。I. ウォーラステインは、「中心 - 周辺」構造という認識に基づき、短期的事件史ではない長期的持続時間の枠組みを導入すること<sup>ii</sup>により、時間的なつながりを前提に空間的な世界を考察している。これが「世界システム論」である。

#### 1 「世界帝国」と「世界経済」

I. ウォーラステインによると<sup>iii</sup>、歴史上「世界システム」は二つの形態で存在した。「世界帝国」と「世界経済」である。「世界帝国」は単一の分業体制であると共に、単一の政治権力が全体を統括している世界システムである。これに対し「世界経済」とは、単一の政治的統合を欠いてはいるものの、単一の分業体制のもとに統合されている世界システムである。

中国やエジプト、ローマなどの古代帝国が「世界帝国」の典型とされ、「長期の 16 世紀」つまり 1450 年～1640 年にヨーロッパに出現したのが「世界経済」とされる。「世界帝国」は「貢納」の形態で周辺の経済的余剰を中心部に移したが、「世界経済」は「交換」によって周辺の経済的余剰を中心部に移した。この北西ヨーロッパを中心として生まれた「世界経済」は、「極大利潤の実現を目的とする市場での販売向けの生産」<sup>iv</sup>を特徴とするところから、「資本主義世界経済」と呼ばれる。この大規模な国際分業体制こそが、20 世紀まで継続してきた世界システムである。この世界システム内では、国家が政治的には統合されていない。政治的にも世界帝国として統合化する試み<sup>v</sup>もあったが、いずれも失敗に終わっている。近代以降は、「世界」を政治的に支配するには費用がかかりすぎるため実現しない<sup>vi</sup>とされる。しかし、インターステイト・システムといわれる、世界システム内のゆるやかな政治的上部構造は存在してきた。

## 2 「自由な労働」と「不自由な労働」との接合

資本主義における資本家と労働者の社会的な関係は「契約」によって取り結ばれる。その意味で近代社会は「契約社会」といわれる。自由な労働者がその労働力を提供し賃金を得ることによって、資本主義的生産を担うとされる。「自由な労働」こそが、資本主義を規定する基本的な特徴といえよう。この「自由な労働」を森田桐郎は、この労働者が生産手段に属せずまた生産手段がこの労働者に属していないことから、「二重の意味で自由な賃金労働者」<sup>vii</sup>と表現している。I.ウォーラステインによると<sup>viii</sup>、この「自由な労働」は世界システムの中心諸国の熟練労働に対して用いられる労働管理形態であるとする。世界システムの外にあった地域が「周辺」として資本主義世界経済に組み込まれる訳であるが、この「周辺」においては熟練度の低い労働が行われる。その低熟練労働の管理に適用されたのが「強制労働」や「出稼ぎ労働」、「下請け契約労働」などの生産手段に縛られた「不自由な労働」である。資本主義が世界的規模で資本蓄積を行う過程では、「中心」では賃金のみによって労働力再生産を行う「自由な労働」と、「周辺」での「不自由な労働」が結びつくこととなる。このように、資本

主義世界経済においては、利潤の最大化の為、資本主義的生産様式と非資本主義的生産様式との「接合」が行われる<sup>ix</sup>。

## 3 「中心 - 半周辺 - 周辺」構造

「長期の 16 世紀」のヨーロッパに出現した資本主義世界経済は、貿易を基礎として資本蓄積を目指す世界分業体制であった。北西ヨーロッパを「中心」とし、地中海ヨーロッパを「半周辺」、東ヨーロッパとラテンアメリカを「周辺」とする三層構造をとった。それぞれの市場は「商品連鎖」によって結びついている<sup>x</sup>とされる。貿易に関してのウォーラステインの優れた視点は、国を単位とした国家間の取引に帰着せず、「世界」を一つの単位として貿易を捉えようとしたところにある。商品連鎖は、「世界的な労働の連鎖」と考えることができ、「周辺」から「中心」へ向かう。また、その間に「半周辺」が存在する。中心部では高度な技術を用い、資本を集約させ、高賃金の熟練労働を雇い「中核的生産活動」を行うのに対し、周辺部では低い水準の技術で、労働を集約させ、低賃金の未熟練労働による「周边的生産活動」を行う。半周辺部では、中核的生産活動と周边的生産活動をあわせ持ち、「中心」に対しては周边的生産物を輸出し、「周辺」に対しては中核的生産物を輸出している。この「半周辺」は中心と周辺の衝突を和らげる緩衝帯の役割を果たし、世界システムの安定のためには欠かせない存在となっている。また、次代の中心国はこの「半周辺」から上昇していくものと考えられている。それとは逆に中心であった国もいずれは「半周辺」に下降し、また、周辺であった国も「半周辺」に上昇することがあり得るとされる<sup>xi</sup>。中心諸国の間では熾烈な競争が行なわれる。その結果、中心諸国のなかでも他を圧倒し、生産・流通・金融のいずれの面でも、十分な競争力をもちうる状態（ヘゲモニー）に至る国が現われる。I.ウォーラステインは、17 世紀のオランダ、19 世紀のイギリス<sup>xii</sup>と 20 世紀のアメリカ<sup>xiii</sup>を挙げている。ヘゲモニー国は、まず生産において他の中心諸国を圧倒し、ついで海軍力を背景として世界商業を掌握することで流通面で優位を確立し、最後に、金融面で世界支配を確立する<sup>xiv</sup>とされる。

## 世界システム論からみた日本

### 1 開国 ~周辺国としての組み込み~(1850年代~1860年代)

日本は1639年から1853年までの215年間、外国との通商・交易を禁止する「鎖国」政策を実施していた。貿易港は長崎一港で、渡来を許されていたのはオランダ・中国(明~清)・朝鮮(李朝)だけであった。アメリカ東インド艦隊司令長官ペリーが軍艦(黒船)4隻を率いて浦賀に来航したのは、1853年のことであった。自由貿易を口実に開国を迫ってきたのである。既に中国(清)はイギリスとのアヘン戦争(1840~42)に敗れ、南京条約により五港の開港・香港の割譲・賠償金(2億1千万両)の支払を要求されていた。これが列強による中国侵略をまねく契機となっていた。幕府は中国の二の舞を避ける為、外圧に譲歩する道を選んだ。そして、翌1854年に「日米和親条約」を結んだのである。この条約では下田・箱館の開港、アメリカ船に対する燃料や食料などの補給、難破船の救助などを取り決めている。中でも特に目立つのは、日本だけに責を負わせる片務的最恵国待遇であった。同じ内容の条約を、同年中にイギリス・ロシア、翌年にオランダと相次いで結んでいる。日米和親条約により、日本が「世界システム」に「周辺部」として取り込まれていったと考えることができよう。

日米和親条約に基づき総領事としてハリスが来日し、1858年に「日米修好通商条約」を締結している。この条約では開港・開市が要求され、開国がさらに押し進められた。特筆すべきは、「関税自主権の喪失」と「領事裁判権(治外法権)」である。この条約は、日本の経済的・政治的権利を脅かす不平等条約で、日本の従属的な周辺性を象徴するものであった。アメリカ以外の資本主義諸国も利を得る機を逃すべくもなく、同年中にオランダ、ロシア、イギリス、フランスとの間で同様の条約が結ばれた(安政の五カ国条約)。1859年より、神奈川、長崎、箱館の三港から従属的な自由貿易が開始されることとなった。ロストウに代表される近代化論においては、国際分業体制に発展途上国を組み込むことは発展途上国の経済発展に貢献することと考える。西洋化することが近代化することであった。しかし、この近代化は

その国の経済を発展させるというより、イギリスをヘゲモニーとする世界システムに組み込まれていく過程といえる。

### 2 殖産興業 ~半周辺国への上昇~(1870年代~1890年代前半)

欧米諸国の相次ぐアジア進出に脅威を感じた明治政府は、富国強兵をめざして殖産興業に力をいれた。近代産業の育成のため「外国人」を雇い入れたのである。1875年には527人を雇い入れた。古くから使われてきた「和魂漢才」という語をもじり、「和魂洋才」が使われるようになったのもこの時期である。当時の日本は、遅れてしまった中国の技術ではなく、進んだ西洋の技術を取り入れようとしていた。世界システム論の考え方からすると、日本にとっての中心部が、中国から欧米に移行したといえる。

1870年に設けられた「工部省」が中心となり、鉄道を開設し旧幕府経営の金属鉱山や旧藩営の石炭鉱山を「官営」とした。さらに、輸入超過であった貿易収支を改善するため、輸出の中心となっていた生糸の生産に力を入れた。1873年に設けられた「内務省」は、製糸・紡績の分野での官営模範工場を通じて民間の機械生産を促した。また、駒場農学校や三田育種場を開設して洋式農業技術の導入にも力を入れている。このように西洋の進んだ技術を国内に取り入れる一方、周辺アジア諸国への政治的・軍事的な進出を進めている。日本が欧米諸国に従属的に組み込まれていったごとく、東アジア諸国に従属的に取り組んでいこうとしたのである。先駆けとなったのが1871年に結んだ「日清修好条規」である。1874年には台湾に出兵し、清国より事実上の償金を得ている。1875年の「江華島事件」を機に朝鮮に迫り、翌年には「日朝修好条規」という日本の領事裁判権や関税免除を認めさせる不平等条約を結び、朝鮮を開国させている。まさに日本が1850年代~1860年代に欧米列強と結ばされ、世界システムの「周辺」に組み込まれたと同じ不平等条約を朝鮮との間で結んだのである。日本が朝鮮を周辺として取り込み、半周辺化していくきっかけとなった条約といえる。その後、朝鮮では排日運動が高まり、1894年には甲午農民戦争(東学党の乱)が起き、これをきっかけに日本は清国に対し宣戦を布告し「日清戦争」が勃発

することとなる。戦局は洋式の近代的軍隊・兵器を備えた日本側の圧倒的優勢のうちに進み、1895年に下関条約が結ばれ講和が成立している。下関条約にいたり、東アジアを周辺として従える立場となったのである。それでも、世界システムの中では「半周辺」の位置にあったといえる。なぜなら、その時点でも日本には欧米列強に対し関税自主権がなく、治外法権を認めていたためである。「三国干渉」も日本の「半周辺」の位置を示す出来事である。遼東半島の割譲をめぐり、ロシア・フランス・ドイツが同半島の返還を日本に要求してきたのである。ロシアへの敵意を残しつつも日本は遼東半島を返還している。つまり、東アジアにおいて、独立して権益を行使できる「中心」とはいえなかったのである。

3 植民地政策 ~東アジアの中心国へ~ (1890年代後半~1930年代)

明治政府は1894年、領事裁判権の撤廃と関税率の

引き上げ、及び相互対等の最恵国待遇を内容とする「日英通商航海条約」を調印している。その後、他の欧米諸国とも改正条約が調印された。残された関税自主権も1911年に小村寿太郎外相のもとで達成された。20世紀初頭、日本は欧米諸国との従属的な関係を断ち切ろうとするとしていた。同じ頃、満州への支配権をめぐりロシアとの間で緊張感が高まっていた。日本はロシアに対抗するため、イギリスとの間に1902年「日英同盟」を結んでいる。内容は日英両国の清国における利益と、韓国における日本の政治・経済・産業上の利益を承認することを含んでいた。20世紀の初め、東アジアでの権益を承認する立場の国がイギリスだったと推察される。言い方を換えれば、世界の覇者はイギリスだったということになる。その後、日露戦争に勝利し、韓国を併合し、満州国建国へ至る支配権の拡張により、日本は「東アジアの中心国」となっていた。

表1 アジアの中心 - 周辺構造

	チェイス・ダン	アリギ/ドランゲル		
	1885-1980	1938-50	1960-70	1975-83
中心部	日本			日本
中心部の境界				香港 イスラエル シンガポール
半周辺部	中国 インド トルコ 台湾 インドネシア 韓国 イラン 香港 パキスタン イスラエル シンガポール	日本 香港 イスラエル イラン マレーシア シリア トルコ	日本 イスラエル	イラン イラク マレーシア シリア トルコ 韓国
周辺部の境界			香港 トルコ	フィリピン
周辺部	シリア カボジア レバノン ヴェトナム ヨルダン ラオス サウジアラビア モンゴル 中国 北朝鮮 オーストラリア フィリピン イラク スリランカ 韓国 バングラデシュ パキスタン (パキスタン) クウェート 日本 タイ 中国 ビルマ マレーシア	韓国 フィリピン アフガニスタン ビルマ 中国 インド インドネシア ネパール パキスタン スリランカ タイ	イラン イラク マレーシア シリア ビルマ アフガニスタン 中国 インド インドネシア ネパール パキスタン フィリピン 韓国 スリランカ タイ バングラデシュ	アフガニスタン ビルマ 中国 インド インドネシア ネパール パキスタン スリランカ タイ バングラデシュ

出所：『中央大学社会科学研究所研究報告』第18号1997年3月 p.14

4 占領地 ~周辺国への後退~ (1940年代後半~1950年代前半)

1945年、日本はポツダム宣言を受諾しアメリカを中心とする連合国軍に無条件降伏することとなった。世界システムのヘゲモニーの転換期に、東アジアの中心となった日本がアメリカと覇を競い合い、敗北したと捉えることもできる。敗戦国となった日本は、国富の25%を失い、鉱工業生産の水準も戦前の20%程度にまで下がった。「周辺国への後退」である。自治権を失い連合国軍の占領地となったわけだが、実態はアメリカが統治する植民地といえよう。国民が飢えで苦しむ中、アメリカからの援助物資や援助資金により命をつないでいたのである。

世界システムの研究で知られるチェイス・ダンとアリギ/ドラングルの研究の中からアジア諸国の「中心-周辺」構造をまとめたものが表1である。特徴として、アジアにおいて中心部を構成しているのは「日本」に限定されている点が挙げられる。異なる点は、アリギ/ドラングルが日本を1938~50年と1960~70年の間、「半周辺」と位置づけている点である。日本の工業力の衰退や労働力の喪失を考えると、1945~50年にかけては半周辺というよりも「周

辺」として位置づけた方が適当と考えられる。

5 高度経済成長 ~半周辺国への上昇~ (1950年代後半~1970年代前半)

戦後の復興期を過ぎ、1950年代後半~1970年代前半にかけて、平均10%程の高度経済成長を成し遂げた。周辺国から半周辺国へ上昇した時期である。この過程で、従属的な関係に追いやられた場所はどこであろうか。1870年代~1890年代前半の日本は、半周辺国へ上昇する過程で朝鮮や清国を従属的な立場に追いやり、不自由な労働を強いた。高度経済成長期の不自由な労働はどこからまかなわれたのであろうか。高度経済成長期、「地方圏」の人口は出稼ぎや集団就職により大都市へ流出し、「過疎化」が進行していった。この時期の半周辺化は東京を中心とする「大都市圏」の半周辺化であったのである。日本は国内の「地方圏」を従属的に周辺化していくことにより、「大都市圏」が半周辺化していったものと考えられる。「世界システム論」がもともと「国民国家」を構成単位として成立している点からすると、異論が出るであろう。その点に関しては新しいシステム論の考え方として、後述する。

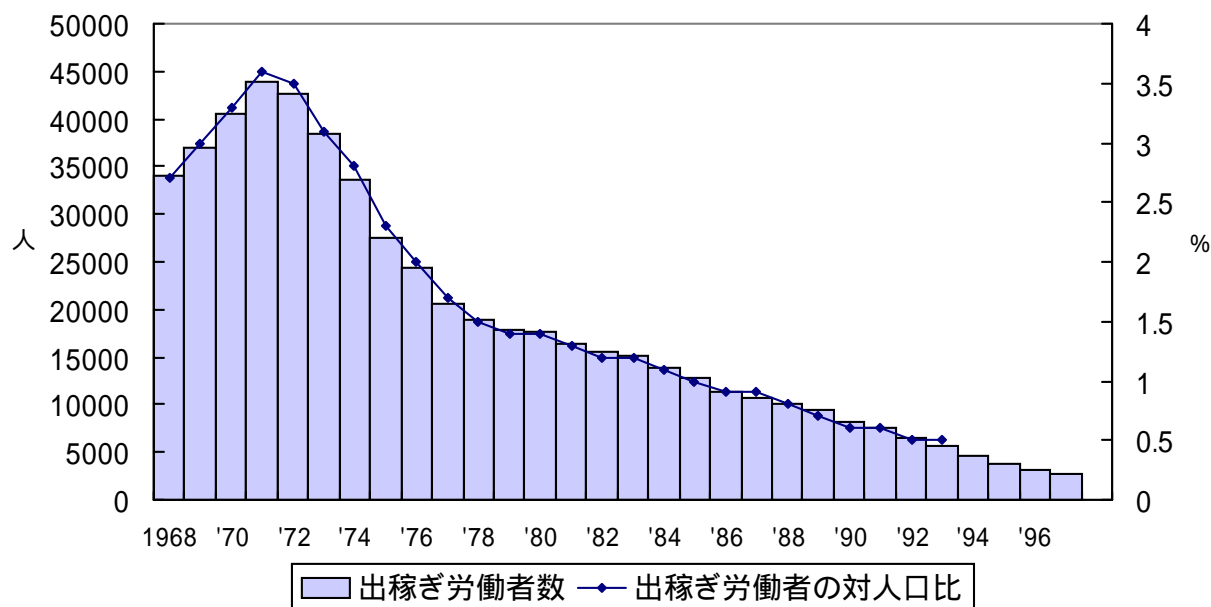


図1 山形県の出稼ぎ労働者の数と対人口比

資料：山形県統計調査課『山形県勢要覧』昭和43年度版~平成10年度版の「出稼ぎ者数」と「出稼ぎ労働者の人口対比」より作成。

## 世界システム論からみた山形

### 1 過疎化～周辺部への組み込み～(1950年代後半～1970年代前半)

山形県はもともと農業部門の比率が高い県であった。工業部門が立地するのは戦時体制下で、敗戦後、それらは平和産業に転換するわけだが依然零細のままであり、規模の拡大が課題であった。1950年代後半より日本は高度経済成長の時期を迎えたとされる。しかし、この成長は日本全体が均質的に成長したものではない。むしろ農村地帯は過疎化が進み、労働力が流出することにより経済力が衰退していった。いわゆる「都市と農村」「工業と農業」といった日本経済の「二重構造」が顕在化した時期だったのである。図1より、高度経済成長期に山形県の「出稼ぎ」が増加していることがわかる。出稼ぎ者の多くは農家の世帯主で、農閑期の現金収入として東京などの大都市に働きに出かけた。農家の二・三男や娘は出稼ぎというよりは、「集団就職」として大都市に定住する賃金労働者となった。出稼ぎ先としては関東圏が全体の8割前後を占めていた<sup>xv</sup>。「出稼ぎ」労働は「不自由な労働」である。肉体労働を主とする低熟練労働で、しかも仕事内容を選択する幅も限られていた。この不自由な労働を利用することにより、東京などの都市部の経済は拡大したといえよう。この時期、山形の経済は衰退していった。

### 2 工場立地～半周辺部への上昇～(1970

年代後半～1980年代前半)

図1より、出稼ぎ者が1971年の43,822人をピークに減少していることがわかる。特に、1974年～'75年にかけての減少幅が大きい。理由の一つに、第一次オイル・ショックによる大都市圏での雇用の減少が考えられる。山形から出て稼ごうにも、働き口が見つからなかったのである。図2は山形県内における出稼ぎ労働者の割合と全国のそれを比較したものである。全国における出稼ぎ者の割合は20年間で0.5%の間の変動にとどまっている。それに対し山形は3.5%も変動(減少)している。特に、1975年から1985年にかけての減少幅が大きい。「出稼ぎに行っても働き口が少なくなった」という側面と、「出稼ぎに行かなくとも済んだ」という側面が考えられる。つまり、地元に関東圏から、多くの工場が進出してきたのである。1975年から1991年にかけて山形に進出した企業は1249社で、東北地区で最多となっている。拠点工業団地を造成し税制上の優遇措置を講じるなどの山形側からの「プル要因」もさる事ながら、東京資本が山形の安い労働力を「プッシュ要因」と捉えていたといえよう。この時期、山形は県外からの工場進出により工業化を進め、工業製品を他地域・他国に出荷する「半周辺部」になったのである。また、1980年代には東南アジアを中心とする発展途上国より、外国人が「研修」「留学」「不

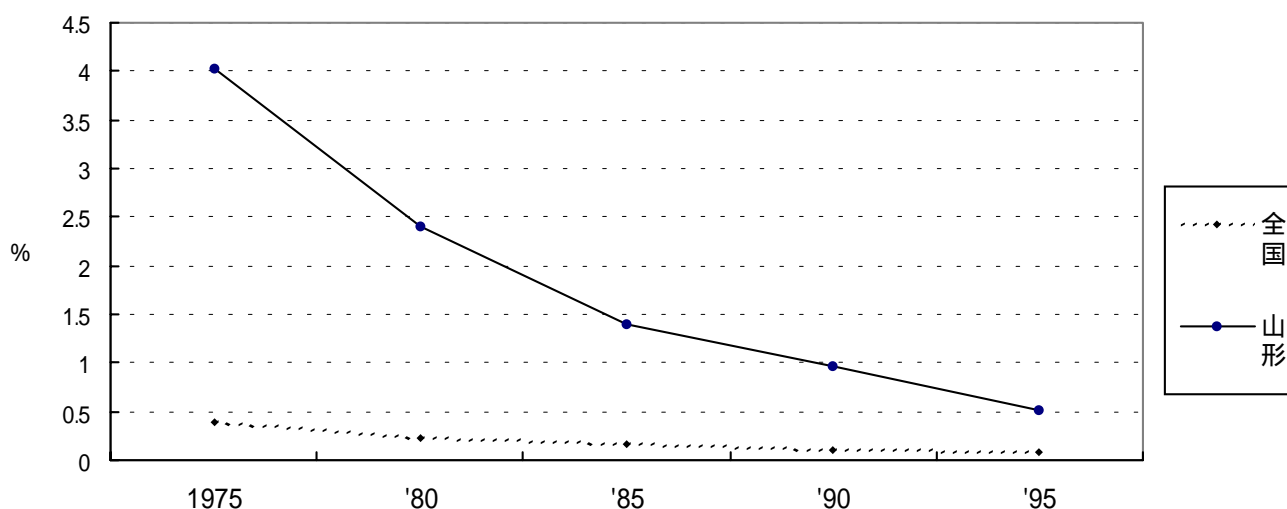


図2 出稼ぎ労働者の割合

資料：総務庁統計局統計センター『社会生活統計指標 - 都道府県の指標 - 2000』の「F.労働2」就業状態」を基に作成

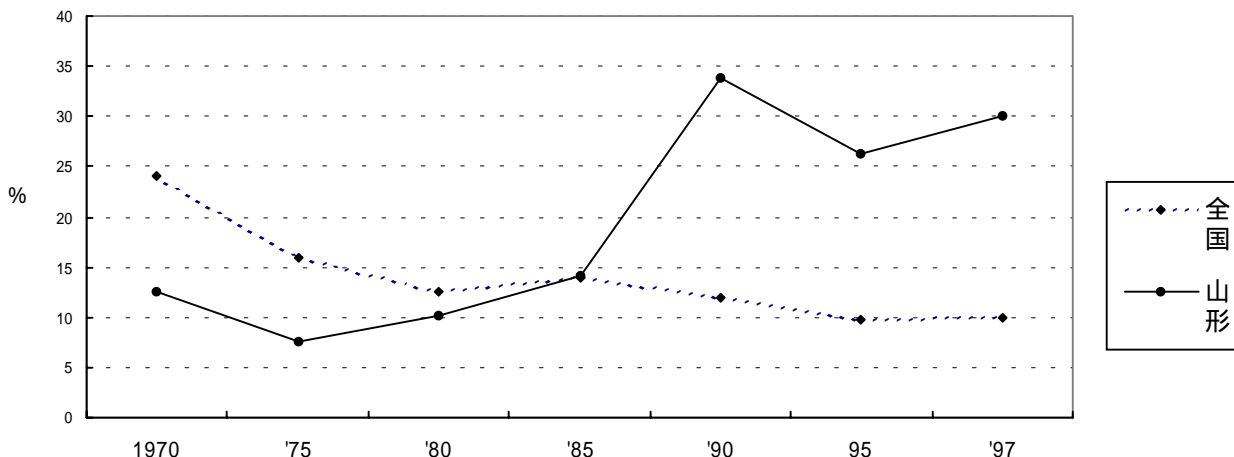


図3 パートタイム就職率

資料：総務庁統計局統計センター『社会生活統計指標 都道府県の指標』の「F.労働3」就業機会」を基に作成

法就労」などの形で流入し、単純労働に就いている。このような周辺部からの労働移入も、世界システムにおける「半周辺」の特徴といえる。

3 空洞化～周辺部への後退～（1980年代後半～1990年代）

1990年代後半、山形において「フリーター」が急増している。フリーターとは「フリー・アルバイター」の略で、新規学卒者や30歳代までの若者で定職に就かずアルバイトや親からの援助で生計を立てている者のことである。モラトリアムな若者の中には、自分から希望して定職に就かない者もいる。しかし、

1990年代後半における山形のフリーターの増加は、豊かな社会におけるモラトリアム人間の増加ではなく、不本意ながらフリーターになってしまった者の増加と見るべきであろう。フリーターを含んでいる「パートタイム」の就職率について、図3に取り挙げた。この図から、1985年を境に全国的な傾向に反し、山形県でのパートタイム労働が増加していることがわかる。「フリーター」あるいは「パート」も「不自由な労働」である。仕事の内容は肉体労働を主とする単純労働で、フリーターができる仕事というものがもともと限られており、労働時間は夕方から深夜に

表2 山形と東京との関係

時期	空間的な流れ	象徴的現象	時代背景 世界システムでの位置
1950年代後半～1970年代前半	山形(周辺) 東京(中心)	東京へ「出稼ぎ」	高度経済成長期 「農村の過疎」と「都市の過密」 山形:「周辺」への組み込み
1970年代後半～1980年代前半	マレーシア(周辺) 山形(半周辺) 東京(中心)	山形へ工場進出 外国人研修生	第一次・第二次石油危機 県外(東京)資本の流入 山形:「半周辺」への上昇
1980年代後半～1990年代	山形・マレーシア 東京(中心)	外国人労働 工場撤退 フリーター	プラザ合意 「バブル景気」と「バブル崩壊」 県外(東京)資本の撤退 山形:「周辺」への後退

かけてといったように、およそ正社員が働かない時間帯である。にもかかわらず、ウォーラーステインがいうところの「未熟練労働」であるため賃金は時給が主で1,000円未満が相場の画一的な料金体系となっている。これはフランクがいうところの「不等価交換」といえよう。

1950年代後半～1990年代の山形と東京の関係を簡略化すると表2のようになる。高度経済成長期に「周辺地域」に組み込まれ、石油危機以降は「半周辺地域」へ上昇している。ウォーラーステインによると、システム内の再編が行なわれるのは、停滞局面においてである。従って、「半周辺」である山形も「中心」になり得たが、現実には「プラザ合意」による円高不況、バブル崩壊といった状況下、再び「周辺」に後退してしまった。しかし、「地方」の中でも停滞局面において「半周辺」から「中心」へ上昇している地域も確認される。愛知である。通商産業省の「工業統計速報」によると、1995年より1999年に至るまで「出荷額」「付加価値額」「従業者数」の3部門において、全国で第1位となっている。東京はバブル崩壊後いずれの部門においても3～4位に後退している。工業が定着した地域と定着しなかった地域の違いは何であったのか。ここに長谷川啓之が指摘する「工業化の供給要因」と「工業化の需要要因」が考えられる<sup>xvi</sup>。工業化を進める科学技術などの供給要因を、地域が受容し効率的に利用できたか否かが「愛知」と「山形」を分けたといえよう。安い土地と労働者の低賃金だけを比較優位としている地域は、「半周辺」から「中心」へ上昇できないのである。

## 世界システム論からみたマレーシア

1 ルック・イースト ～周辺国への組み込み～(1980年代後半～1990年代初め)

日本にとって「失われた10年」といわれる1990年代、マレーシア経済は2桁の経済成長率を誇ってきた。日本の地方圏とは好対照の経済状況であった。世界システム論の特徴の一つに、同時代の世界は「中心-半周辺-周辺」という階層をもつ「一つの構造体」という捉え方がある。そして、構造内の各国民経済を結んできたものが「資本」と「労働」である。世界システムが展開するということは、「資本」が中

心 半周辺 周辺 と移動し、「労働力」が 周辺 半周辺 中心 と移動することといえる。また、「自由な労働」と「不自由な労働」とが接合されることにより周辺から中心へ利潤が集積されるメカニズムでもある。このような労働力移動は、1980年代後半～90年代初めにかけての マレーシア 山形 東京 においても確認される。しかし日本では外国人による単純労働は認められていないため、「移民」というよりも「研修」や「不法就労」のケースが多く、統計数値として挙げることは困難である。川北はイギリスのイミгранト問題やドイツのガスト・アルバイター問題を、世界システムの「明らかに何か大きな変化」<sup>xvii</sup>として紹介している。図4は日本におけるマレーシア人の登録人数とマレーシアにおける日本人の登録人数の推移を表わしている。

1980年代後半から1990年代初めにかけて、前後とは不連続な増加傾向を示している。つまり、1980年代後半より、日本国内にいるマレーシア人が急増しているのである。マレーシア人に限らず、当時はフィリピン、インドネシアなどの発展途上国の人々が大量に日本にやって来た。高度経済成長期、山形から多くの働き手が「集団就職」や「出稼ぎ」として東京に働きに出たのと同じ構図がうかがえる。高度経済成長期、山形が東京の周辺部として組み込まれたごとく、1980年代後半、マレーシアが日本の「周辺国」として組み込まれていったといえよう。「不法就労」の場合、家族と引き離されてしまう強制送還におびえながら、低賃金でも日本人がやりたがらないアンダーグラウンドな仕事をしている。これは明らかに「不自由な労働」といえよう。

2 アジアの奇跡 ～半周辺国への上昇～(1990年代)

図4より、1990年代の初め、マレーシアにいる日本人が急増していることが読み取れる。これは1980年代の終りから1990年代の初めにかけてのマレーシアへの投資増<sup>xviii</sup>より、日本からの直接投資による工場進出に起因するものと考えられる。プラザ合意後の円高とバブル景気による日本国内での人件費の上昇を受け、マレーシアなどの「周辺国」に日本企業が進出したものと考えられる。問題なのは、マレーシアに進出した「工場」が日本のどこから進出し



たのかという点である。1990年代、日本の地方圏の景気低迷が相関していることは、容易に想像される。日本の「地方圏」にあった工場が、「周辺国」へ進出したのである。したがって1990年代の「アジアの奇跡」は、日本の「地方圏の犠牲」の上に成立したといえよう。直接投資の急増という事態を受け、マレーシアは「周辺から半周辺」へ上昇したのである。それではマレーシアへ利潤をもたらす「不自由な労働者」は

どこの国から流入したのか。この国が周辺国となるわけだが、バングラデッシュなどのL L D C(後発発展途上国)がそれに該当する。「労働力移動」の移動は、バングラデッシュ マレーシア 日本(東京)となる。山形などの日本の地方圏が、「半周辺から周辺」へ後退することにより、マレーシアは直接東京と結びつき、「周辺から半周辺」へ上昇していったのである。図5に日本とマレーシアの失業率の推移を

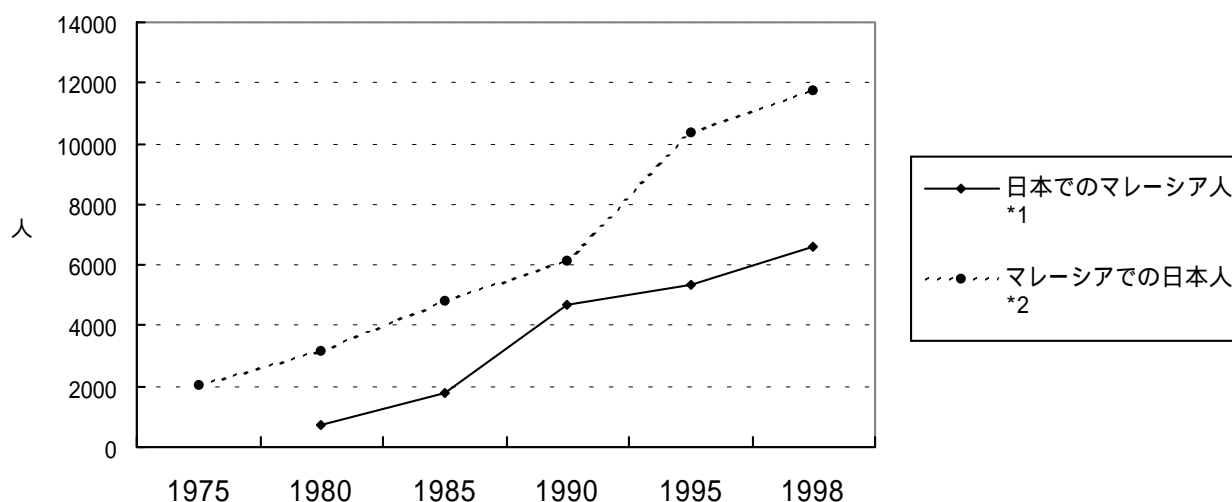


図4 外国人登録数

資料：総務庁統計局『日本統計年鑑 平成13年』の\*1は「2-15 国籍別登録外国人数」より、\*2は「2-16 国別在外邦人数」より作成。

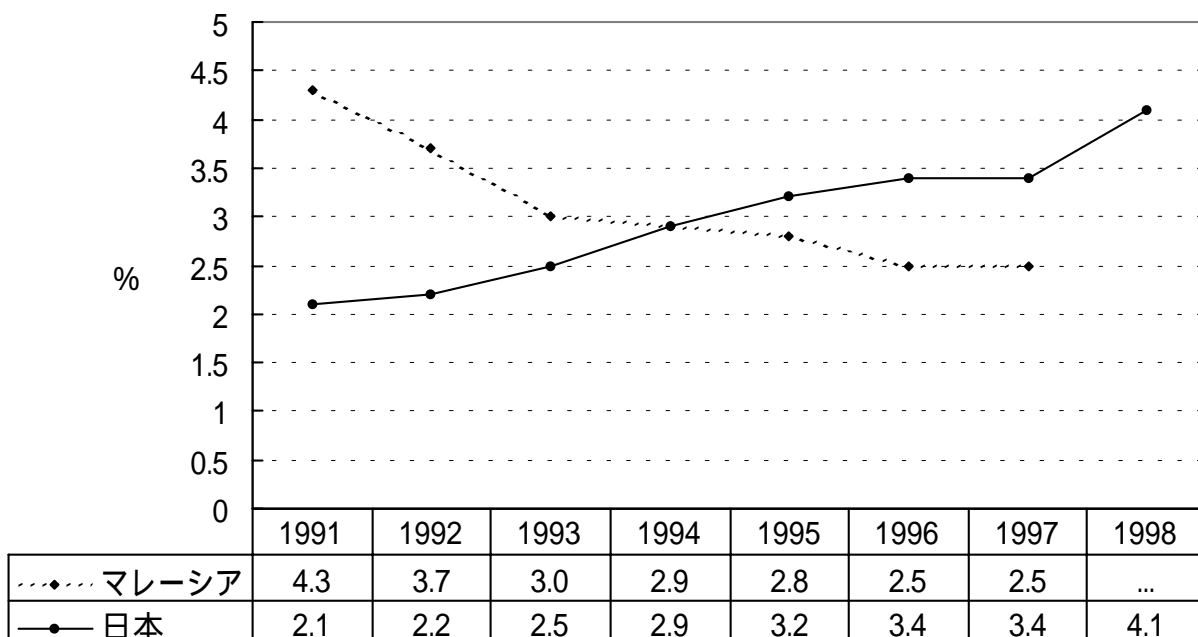


図5 日本とマレーシアの失業率の推移

資料：総務庁統計局編『世界の統計2000』「3 5 失業率」を基に作成。

示した。1990年代に日本とマレーシアの失業率が逆転していることがわかる。マレーシアが半周辺への上昇したことを示す現象といえよう。

## おわりに

世界システム論は、世界が「ひとつの構造体」であったことを強調する。さらにその構造体は、「均質な国民からなる国民国家」を構成単位としていた。したがって、世界システムの盛期は、「国民国家」の盛期でもあった。世界が一体化していくと共に、国内のばらばらであった民族や地域が「国民国家」に帰属させられたのである。世界に開かれるために国家に閉ざされるという事態は、一見矛盾している。しかし、それは固有の歴史と文化をもつ民族や地域が、世界システムに一元化されていくために必要な「ろ過装置」だったといえる。つまり、誰が飲んでもお腹を壊すことのない純粋な水(世界)にする為に、ろ過紙(国民国家)を通し、土着の個性豊かな不純物を取り除かなければならなかったのである。中には、個性の固まりの民族・地域があった。自分たちで言葉や文字そして宗教までも創り出し、周辺に影響を与えてきた民族・地域である。このような社会を長谷川啓之は「創造発信型社会」<sup>xix</sup>と規定している。自然発生的に集団がうまれた訳ではなく、かつ、周囲の先進文明を受け入れてきた訳でもない社会である。このように個性豊かな社会を世界システムは許容できない。なぜなら、世界システムも「ひとつの構造体」としての社会規範を創り出し、その社会規範を周辺に守らせようとする「創造発信型社会」だからである。この社会規範にうまく溶け込めるか否かがシステム内部での位置づけに大きく影響した。日本のような「自然発生受信型社会」は、世界システムに溶け込みルールを受け入れやすい。ゆえに東アジアにおいて中心国になり得たのである。しかし、個性の固まりの国家は周辺国にとどまらざるを得ない。異文化を受け入れることが苦手な「創造発信型」の国家が、異なるイデオロギーを受け入れようと努力してきたのが20世紀末までに定着した観のある周辺国といえよう。

本稿では、世界システムの特徴である「中心 - 半周辺 - 周辺」という関係が、日本とマレーシアの間で

「東京 - 山形 - マレーシア」となっている点を指摘した。国家よりも小さい都道府県レベルの社会集団が単位となってきている。21世紀の世界システムは「国民国家」よりも、もっと狭い範囲の「同質の地域・集団」を構成単位としてシステムが維持されていくものと推察する。既に、NGOや多国籍企業が活動し、通信が劇的に発展し、EUなどの広域経済圏が成立している。「地域」と「地域」が、「国家機構」を通さずに、ダイレクトにつながりはじめている。いわゆる「ボーダーレス社会」となっている。新保博彦は「今日の経済・社会のもっとも重要な特徴はあらゆる領域での情報化の進展であり、それは世界をひとつのシステムとして統合するとともに、ひとりひとりの人間の経済的・社会的な役割をますます重要なものにしていく」<sup>xx</sup>と主張している。インターネットの発達などがその典型であろう。国家と国家、地域と地域、個人と個人が、ダイレクトにつながり始めている。

[注]

i フェルナン・ブローデル『地中海』藤原書店 1991.'92.'93.'94.'95年

ii 浦野起央『国際関係理論史』勁草書房 1997年 p.338

iii I.ウォーラーステイン著 川北稔訳『近代世界システム』岩波書店 1981年 p.

iv I.ウォーラーステイン著 藤瀬浩司・麻沼賢彦・金井雄一訳『資本主義世界経済』名古屋大学出版会 1987年 p.17

v 16世紀の神聖ローマ皇帝カール5世や19世紀のナポレオン・ボナパルト、20世紀のアドルフ・ヒトラーなどによって帝国化が試みられた。

vi 川北稔「歴史観としての世界システム論」『情況』1998年6月 p.95

vii 森田桐郎『世界経済論』ミネルヴァ書房 1995年 p.114

viii I.ウォーラーステイン著 川北稔訳『近代世界システム』岩波書店 1981年 pp.163

ix 森田桐郎『世界経済論』ミネルヴァ書房 1995年 p.116によると、「接合」に関連し「フランク - ラウ論争」が問題とされている。ウォーラーステインは『近代世界システム』p.163において、フランクの立場を取っている。

x I.ウォーラーステイン著 川北稔訳『新版 史的シ

ステムとしての資本主義』岩波書店 1997年 p.31  
 によると、商品連鎖とは一つの最終消費品目に至るまでの一連の投入を指す。つまり先行の加工作業・原材料・輸送機構・素材加工過程への労働投入、それらの労働者への食料の投入などである。

xi ウォーラーステインによると、システム内で再編が行なわれるのは「拡大期(expansion)」ではなく「停滞期(contraction)」とされる。『資本主義世界経済』名古屋大学出版会 1987年 p.82

xii I.ウォーラーステイン著 川北稔訳『近代世界システム 1730～1840s』名古屋大学出版会 1997年

xiii I.ウォーラーステイン著 丸山勝訳『転移する時代』藤原書店 1999年

xiv 川北稔「歴史観としての世界システム論」『情況』1998年6月 pp.95～96

xv 山形県統計調査課『山形県勢要覧』昭和50年度版～平成元年度版の「出稼ぎ先」より

xvi 長谷川啓之「アジア諸国の経済開発論序説」『商学集志』第66巻第3号 1997年 p.21

xvii 川北稔「歴史観としての世界システム論」『情況』1998年6月 p.101

xviii マレーシア日本人商工会議所『数時で見るマレーシア経済』1999年12月 pp.27～28

xix 長谷川啓之『アジアの経済発展と政府の役割』文眞堂 1995年 p.70

xxxx 新保博彦『世界経済システムの展開と多国籍企業』(ミネルヴァ書房)p.259